



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営統括本部長 (氏名) 織田 富造 (TEL) 03(3507)3349
 兼経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,693	△10.2	108	△51.7	169	△38.6	270	△56.3
30年3月期第1四半期	15,244	7.9	225	—	275	—	618	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 336百万円(△57.5%) 30年3月期第1四半期 792百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.46	—
30年3月期第1四半期	28.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	51,109	18,658	35.8
30年3月期	60,332	18,731	30.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,305百万円 30年3月期 18,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	2.7	2,150	7.4	2,300	5.9	1,650	4.7	76.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	21,782,500株	30年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	101,261株	30年3月期	101,261株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	21,681,239株	30年3月期1Q	21,781,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界経済においては地政学的リスクなど不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、ビジネスユニット制を導入し、密接に関連する事業領域の相互連携強化による競争力の向上に取り組んでおります。

また、平成30年4月より、空調・給排水・衛生設備機器などの販売、工事の設計・施工・請負及び保守・サービス事業を、八洲環境エンジニアリング(株)へ承継し、空調工事等事業会社として特化することにより、より迅速な経営判断と最適な製品やシステムの提供を実現させ、競争力を高めてまいります。

さらに、当社グループのソリューション・エンジニアリング力の更なる強化のため、平成30年4月に、(株)三陽プラント建設を子会社化しました。

本年度は第4四半期に売上高が集中するため、当第1四半期連結累計期間の売上高は136億93百万円(前年同四半期比10.2%減)、営業利益は1億8百万円(前年同四半期比51.7%減)、経常利益は1億69百万円(前年同四半期比38.6%減)、また、前年度は固定資産売却益が計上されていたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億70百万円(前年同四半期比56.3%減)と減収減益となりました。年度の見通し(売上高755億円、営業利益21億50百万円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万円)に変更はございません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内の経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①プラント事業

鉄鋼分野では、西日本地区を中心に大型設備老朽化更新及び設備増強案件が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

石油・化学プラント・非鉄分野においては、前年度の石油関連大型修繕工事や化学関連の大型更新を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は33億83百万円(前年同四半期比20.3%減)、営業利益は1億6百万円(前年同四半期比77.3%減)となりました。

②産業・交通事業

産業機器分野は、半導体関連業界の好調に伴い工作機メーカーなどのセットメーカーからの継続的注文製品の受注増、並びに都市部における再開発案件の継続により、売上高は堅調に推移しました。

一般産業分野では、電気・精密・通信会社向け入退室管理システムの老朽化更新が増加したものの、前年度の電源設備工事の大口売上案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、首都圏を中心とした空調機器や空調設備工事等の増加により、売上高は好調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連の電気品や車体改造、情報配信システム、電力管理システム等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業・交通事業としての売上高は86億62百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は3億79百万円(前年同四半期比69.3%増)となりました。

③電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器分野では、企業業績良好を背景に設備投資は増加基調にあり、特に企業の設備投資意欲と省人・省力化の流れは継続し、堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、取扱製品の生産中止の影響により、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は16億47百万円(前年同四半期比45.0%減)となりましたが、利益率の改善に注力した結果、営業利益は40百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は511億9百万円で、前連結会計年度末に比べ92億23百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(37億20百万円から45億58百万円へ8億37百万円増)、未成工事支出金(31百万円から5億62百万円へ5億30百万円増)、商品(27億51百万円から28億90百万円へ1億39百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(290億45百万円から194億60百万円へ95億84百万円減)、未収入金(30億33百万円から14億7百万円へ16億26百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は324億50百万円で、前連結会計年度末に比べ91億50百万円減少しております。主な要因は、前受金(29億14百万円から36億14百万円へ7億円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(285億26百万円から216億99百万円へ68億27百万円減)、未払金(44億2百万円から26億45百万円へ17億56百万円減)、未払法人税等(4億11百万円から33百万円へ3億78百万円減)、引当金(9億13百万円から2億8百万円へ7億5百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は186億58百万円で、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(5億41百万円から5億69百万円へ27百万円増)、退職給付に係る調整累計額(△7億90百万円から△7億53百万円へ36百万円減)が増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により2億70百万円の増加があったものの、配当金の支払による3億90百万円の減少により利益剰余金(160億87百万円から159億67百万円へ1億20百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,974	14,017
受取手形及び売掛金	29,045	19,460
電子記録債権	3,720	4,558
有価証券	—	50
商品	2,751	2,890
原材料	30	35
未成工事支出金	31	562
仕掛品	220	255
未収入金	3,033	1,407
その他	286	445
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	53,092	43,681
固定資産		
有形固定資産	4,258	4,379
無形固定資産	231	360
投資その他の資産		
その他	2,764	2,691
貸倒引当金	△13	△4
投資その他の資産合計	2,750	2,687
固定資産合計	7,240	7,427
資産合計	60,332	51,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,526	21,699
前受金	2,914	3,614
短期借入金	215	195
未払金	4,402	2,645
未払法人税等	411	33
引当金	913	208
その他	853	663
流動負債合計	38,236	29,059
固定負債		
長期借入金	690	690
繰延税金負債	—	43
退職給付に係る負債	2,552	2,518
資産除去債務	39	39
その他	82	98
固定負債合計	3,364	3,390
負債合計	41,601	32,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	16,087	15,967
自己株式	△100	△100
株主資本合計	18,609	18,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	569
退職給付に係る調整累計額	△790	△753
その他の包括利益累計額合計	△248	△184
非支配株主持分	369	353
純資産合計	18,731	18,658
負債純資産合計	60,332	51,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,244	13,693
売上原価	12,688	11,323
売上総利益	2,556	2,369
販売費及び一般管理費	2,331	2,260
営業利益	225	108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	17
不動産賃貸料	6	0
業務受託料	12	17
その他	21	27
営業外収益合計	57	63
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	0	1
不動産賃貸原価	5	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	3
経常利益	275	169
特別利益		
固定資産売却益	607	255
その他	0	—
特別利益合計	607	255
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	882	424
法人税、住民税及び事業税	90	15
法人税等調整額	166	140
法人税等合計	256	156
四半期純利益	625	268
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	270

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	625	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	32
退職給付に係る調整額	55	36
その他の包括利益合計	166	68
四半期包括利益	792	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784	333
非支配株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,244	8,007	2,992	15,244	—	15,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	87	0	88	△88	—
計	4,245	8,094	2,993	15,333	△88	15,244
セグメント利益	470	224	35	729	△503	225

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,383	8,662	1,647	13,693	—	13,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	45	0	46	△46	—
計	3,384	8,707	1,647	13,739	△46	13,693
セグメント利益	106	379	40	526	△417	108

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プラント事業」において、(株)三陽プラント建設の一部株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、131百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内の経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。